

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証(市場第2部)  
 コード番号 7875 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.takeda-prn.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 斎藤 正俊  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括副本部長 氏名 服部 信司  
 TEL (052) 871 -6351

決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	10,635	(△6.6)	255	(△36.9)	318	(△36.0)
17年 9月中間期	11,381	(4.4)	405	(△8.5)	496	(1.1)
18年 3月期	23,380		872		985	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	58	(△74.5)	7	19
17年 9月中間期	230	(2.4)	28	28
18年 3月期	419		46	61

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 8,135,700株 17年9月中間期 8,135,700株 18年3月期 8,135,700株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	21,682		11,956		55.2	1,469	63	
17年 9月中間期	22,705		11,784		51.9	1,448	50	
18年 3月期	23,211		12,148		52.3	1,488	32	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,135,700株 17年9月中間期 8,135,700株 18年3月期 8,135,700株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 645,300株 17年9月中間期 645,300株 18年3月期 645,300株

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,600	850	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円10銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7円50銭	8円50銭	16円00銭
19年3月期(実績)	8円00銭	—	16円00銭
19年3月期(予想)	—	8円00銭	

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,246,917		1,902,249		1,602,309	
2 受取手形	※5	1,861,526		1,717,065		2,256,147	
3 売掛金		4,272,122		3,907,678		4,852,576	
4 たな卸資産		607,105		602,200		608,757	
5 その他		919,296		1,013,227		899,670	
6 貸倒引当金		△43,000		△57,066		△36,628	
流動資産合計		9,863,968	43.4	9,085,354	41.9	10,182,832	43.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,664,907		2,426,055		2,501,250	
(2) 機械及び装置		1,317,623		1,078,534		1,234,044	
(3) 土地		3,943,462		3,943,462		3,943,462	
(4) その他		272,559		440,074		311,831	
有形固定資産合計		8,198,553	36.1	7,888,127	36.4	7,990,590	34.4
2 無形固定資産		215,471	1.0	183,282	0.8	222,043	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,391,164		1,650,238		1,811,136	
(2) 関係会社株式		2,127,136		2,109,276		2,127,136	
(3) 長期貸付金		131,935		100,729		117,542	
(4) その他		881,113		768,581		863,470	
(5) 貸倒引当金		△103,882		△102,905		△103,502	
投資その他の資産 合計		4,427,467	19.5	4,525,920	20.9	4,815,785	20.7
固定資産合計		12,841,491	56.6	12,597,329	58.1	13,028,419	56.1
資産合計		22,705,459	100.0	21,682,684	100.0	23,211,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	3,399,249		2,884,838		3,453,054	
2 買掛金		1,542,974		1,425,936		1,873,017	
3 短期借入金	※2	2,070,000		1,660,000		1,710,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※2	220,400		94,000		252,400	
5 未払法人税等		240,000		169,000		233,024	
6 賞与引当金		347,000		351,000		359,415	
7 その他	※3	857,016		851,942		935,625	
流動負債合計		8,676,640	38.2	7,436,717	34.3	8,816,537	38.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	647,200		744,800		580,000	
2 退職給付引当金		1,000,375		1,080,979		1,043,877	
3 役員退職慰労引当金		—		98,262		—	
4 長期未払金		506,958		309,063		408,017	
5 その他		89,689		56,351		214,293	
固定負債合計		2,244,222	9.9	2,289,457	10.5	2,246,187	9.7
負債合計		10,920,863	48.1	9,726,175	44.8	11,062,725	47.7
(資本の部)							
I 資本金		1,937,920	8.5	—	—	1,937,920	8.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,793,446		—		1,793,446	
資本剰余金合計		1,793,446	7.9	—	—	1,793,446	7.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		279,983		—		279,983	
2 任意積立金		7,369,029		—		7,369,029	
3 中間(当期) 未処分利益		457,694		—		585,853	
利益剰余金合計		8,106,706	35.7	—	—	8,234,865	35.5
IV その他有価証券 評価差額金		443,542	2.0	—	—	679,314	2.9
V 自己株式		△497,020	△2.2	—	—	△497,020	△2.1
資本合計		11,784,596	51.9	—	—	12,148,526	52.3
負債及び資本合計		22,705,459	100.0	—	—	23,211,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,937,920	8.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,793,446	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,793,446	8.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	279,983	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮記帳積立金		—	—	340,925	—	—	—
特別償却準備金		—	—	3,729	—	—	—
別途積立金		—	—	7,300,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	259,638	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,184,276	37.8	—	—
4 自己株式		—	—	△497,020	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	11,418,623	52.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	537,885	2.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	537,885	2.5	—	—
純資産合計		—	—	11,956,509	55.2	—	—
負債純資産合計		—	—	21,682,684	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		11,381,722	100.0	10,635,334	100.0	23,380,655	100.0			
II 売上原価	※1	9,182,148	80.7	8,592,291	80.8	18,887,241	80.8			
売上総利益		2,199,573	19.3	2,043,043	19.2	4,493,414	19.2			
III 販売費及び一般管理費	※1	1,793,773	15.7	1,787,113	16.8	3,620,629	15.5			
営業利益		405,800	3.6	255,929	2.4	872,784	3.7			
IV 営業外収益	※2	142,927	1.3	133,917	1.3	236,452	1.0			
V 営業外費用	※1.3	52,100	0.5	71,758	0.7	123,784	0.5			
経常利益		496,627	4.4	318,089	3.0	985,452	4.2			
VI 特別利益	※4	27,346	0.2	3,796	0.0	62,732	0.3			
VII 特別損失	※5,6	91,059	0.8	166,906	1.5	257,998	1.1			
税引前中間(当期) 純利益		432,914	3.8	154,979	1.5	790,187	3.4			
法人税、住民税 及び事業税		238,186		162,443		445,695				
法人税等調整額		△35,353	202,833	1.8	△66,028	96,415	0.9	△74,766	370,929	1.6
中間(当期)純利益		230,081	2.0	58,564	0.6	419,257	1.8			
前期繰越利益		227,613		—		227,613				
中間配当額		—		—		61,017				
中間(当期)未処分 利益		457,694		—		585,853				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	—	279,983	7,954,882	△497,020	11,469,211
中間会計期間中の変動額(千円)							
剰余金の配当					△69,153		△69,153
役員賞与					△40,000		△40,000
中間純利益					58,564		58,564
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△50,588	—	△50,588
平成18年9月30日残高(千円)	1,937,920	1,793,446	—	279,983	7,904,293	△497,020	11,418,623

項目	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	679,314	679,314	12,148,526
中間会計期間中の変動額(千円)			
剰余金の配当			△69,153
役員賞与			△40,000
中間純利益			58,564
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△141,428	△141,428	△141,428
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△141,428	△141,428	△192,017
平成18年9月30日残高(千円)	537,885	537,885	11,956,509

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	363,432	5,596	7,000,000	585,853	7,954,882
中間会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当				△69,153	△69,153
役員賞与				△40,000	△40,000
中間純利益				58,564	58,564
資産圧縮記帳積立金の取崩	△22,507			22,507	—
特別償却準備金の取崩		△1,866		1,866	—
別途積立金の積立(千円)			300,000	△300,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,507	△1,866	300,000	△326,215	△50,588
平成18年9月30日残高(千円)	340,925	3,729	7,300,000	259,638	7,904,293

中間財務諸表作成の基本となる事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を流動負債その他に含めて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度分(467,270千円)については、3年による按分額を特別損失として計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これにより税引前中間純利益が10,439千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前中間純利益が10,439千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は20,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,956,509千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 自 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の設定)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間において、役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、役員の在任期間の長期化により増加する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間において内規に基づく中間期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお過年度分(467,270千円)については、3年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益は20,384千円減少し、税引前中間純利益は、98,262千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,364,285千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,113,464千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,660,014千円</p>																																																						
<p>※2 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,950千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>57,320千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>67,270千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>750,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td>170,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,010,000千円</td></tr> </table>	建物	6,950千円	土地	3,000千円	投資有価証券	57,320千円	計	67,270千円	短期借入金	750,000千円	一年内返済予定の	170,000千円	長期借入金		長期借入金	90,000千円	計	1,010,000千円	<p>※2 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,518千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>64,264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,782千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>860,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>170,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	建物	7,518千円	土地	3,000千円	投資有価証券	64,264千円	計	74,782千円	短期借入金	860,000千円	一年内返済予定の	70,000千円	長期借入金		長期借入金	170,000千円	計	1,100,000千円	<p>※2 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,719千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>83,882千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93,601千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>860,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td>220,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,110,000千円</td></tr> </table>	建物	6,719千円	土地	3,000千円	投資有価証券	83,882千円	計	93,601千円	短期借入金	860,000千円	一年内返済予定の	220,000千円	長期借入金		長期借入金	30,000千円	計	1,110,000千円
建物	6,950千円																																																							
土地	3,000千円																																																							
投資有価証券	57,320千円																																																							
計	67,270千円																																																							
短期借入金	750,000千円																																																							
一年内返済予定の	170,000千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	90,000千円																																																							
計	1,010,000千円																																																							
建物	7,518千円																																																							
土地	3,000千円																																																							
投資有価証券	64,264千円																																																							
計	74,782千円																																																							
短期借入金	860,000千円																																																							
一年内返済予定の	70,000千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	170,000千円																																																							
計	1,100,000千円																																																							
建物	6,719千円																																																							
土地	3,000千円																																																							
投資有価証券	83,882千円																																																							
計	93,601千円																																																							
短期借入金	860,000千円																																																							
一年内返済予定の	220,000千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	30,000千円																																																							
計	1,110,000千円																																																							
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 _____</p>																																																						
<p>4 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr><td>株式会社 光文堂</td><td>1,113,700千円</td></tr> <tr><td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td><td>601,746千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ストリーム</td><td>10,000千円</td></tr> </table>	株式会社 光文堂	1,113,700千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	601,746千円	株式会社 ストリーム	10,000千円	<p>4 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr><td>株式会社 光文堂</td><td>1,753,888千円</td></tr> <tr><td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td><td>590,888千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ストリーム</td><td>30,000千円</td></tr> </table>	株式会社 光文堂	1,753,888千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	590,888千円	株式会社 ストリーム	30,000千円	<p>4 保証債務 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr><td>株式会社 光文堂</td><td>1,533,048千円</td></tr> <tr><td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td><td>667,088千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ストリーム</td><td>40,000千円</td></tr> </table>	株式会社 光文堂	1,533,048千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	667,088千円	株式会社 ストリーム	40,000千円																																				
株式会社 光文堂	1,113,700千円																																																							
株式会社光文堂の顧客の借入金	601,746千円																																																							
株式会社 ストリーム	10,000千円																																																							
株式会社 光文堂	1,753,888千円																																																							
株式会社光文堂の顧客の借入金	590,888千円																																																							
株式会社 ストリーム	30,000千円																																																							
株式会社 光文堂	1,533,048千円																																																							
株式会社光文堂の顧客の借入金	667,088千円																																																							
株式会社 ストリーム	40,000千円																																																							
<p>※5 期末日満期手形 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 122,827千円 支払手形 500,435千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 _____</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 289,171千円 無形固定資産 25,666千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,661千円 受取賃貸料 51,535千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,797千円 賃貸費用 24,184千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <hr/> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <hr/> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県 多気郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失10,439千円を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県 多気郡	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 257,464千円 無形固定資産 32,511千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,130千円 受取賃貸料 50,184千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,517千円 賃貸費用 22,406千円 貸倒引当金繰入額 23,638千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 3,796千円 戻入益</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 38,198千円 除売却損</p> <p>役員退職慰労金 25,000千円</p> <p>関係会社株式評価損 17,859千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 77,878千円</p> <p>※6 減損損失</p> <hr/>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 605,831千円 無形固定資産 55,105千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,884千円 受取賃貸料 104,129千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,508千円 賃貸費用 48,063千円 貸倒引当金繰入額 22,128千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 49,376千円 戻入益</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 174,249千円 除売却損</p> <p>役員退職慰労金 66,952千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県 多気郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失10,439千円を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県 多気郡
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	三重県 多気郡												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	三重県 多気郡												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
普通株式	645,300	—	—	645,300

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 1,752,493千円 その他 90,709千円 計 1,843,202千円</p> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 828,659千円 その他 43,127千円 計 871,786千円</p> <p>&lt;中間期末残高相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 923,833千円 その他 47,582千円 計 971,416千円</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 283,137千円 1年超 726,634千円 計 1,009,772千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 168,759千円 減価償却費相当額 152,236千円 支払利息相当額 14,873千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 1,586,287千円 その他 84,231千円 計 1,670,518千円</p> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 740,135千円 その他 56,121千円 計 796,257千円</p> <p>&lt;中間期末残高相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 846,151千円 その他 28,109千円 計 874,261千円</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 237,419千円 1年超 666,478千円 計 903,898千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 147,852千円 減価償却費相当額 134,304千円 支払利息相当額 13,023千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; 同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 1,609,103千円 その他 87,429千円 計 1,696,532千円</p> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 673,717千円 その他 51,098千円 計 724,816千円</p> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <p>機械及び装置 935,385千円 その他 36,330千円 計 971,716千円</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 251,162千円 1年超 750,715千円 計 1,001,877千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 330,294千円 減価償却費相当額 296,582千円 支払利息相当額 27,496千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; 同左</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; 同左</p>